

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	20,869,477	22,186,178	27,827,142
経常利益 (千円)	1,569,855	1,354,445	2,157,301
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,063,881	907,204	1,198,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,326,573	949,682	1,311,492
純資産額 (千円)	10,096,734	10,802,557	10,082,802
総資産額 (千円)	32,806,815	38,210,373	34,726,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.50	36.24	47.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	28.3	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,165,959	575,296	3,012,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,762,024	1,376,008	5,312,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,430	3,288,344	2,177,547
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,623,993	3,116,522	1,780,919

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.40	8.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

2018年4月9日において、株式の取得により、Contact Lens Precision Laboratories Ltd及びその100%子会社であるUltravision International Ltdを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・個人所得環境が緩やかな回復基調にあるものの、世界経済への米中貿易摩擦の影響や欧州における政治リスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加傾向にあり、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用、サークル・カラーレンズ等の付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、シリコンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、サークル・カラーレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、当社を取り巻く競争環境は依然として激しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2019年3月期につきましては、『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のシードへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の業績について、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外においてコンタクトレンズの売上が増加し、22,186百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益につきましては、積極的なテレビCMの投下や新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用、英国コンタクトレンズメーカーの全株式取得に係る一過性の費用等、販売費及び一般管理費が前年同期比で820百万円増加したこと等により、営業利益1,393百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益1,354百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益907百万円（前年同期比14.7%減）となりました。前年同期比で増収減益となっておりますが、新商品の投入や事業の国際化の進捗に沿った販売費及び一般管理費の増加は、いずれも長期的な当社の競争力強化や英国など欧州での事業展開に資するものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズ「ピュアシリーズ」においては、品質力の高さやきめ細やかな対応力を強みに、7月に新発売した「シード ワンデーピュアうるおいプラス フレックス」や乱視用、遠近両用などの高付加価値商品の販売に注力してまいりました。さらに、8月に新発売したファッション感覚のコンタクトレンズ「ジルスチュアート ワンデーUV」のテレビCMを11月に投下するとともに、ポーチプレゼントキャンペーンを実施するなどの積極的な販促活動のもと、営業展開してまいりました。また、主力のサークルレンズ「アイコフレ ワンデーUV」のリニューアル商品として、新たにうるおい成分を配合した「アイコフレ ワンデーUV M」を12月に新発売いたしました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は乱視用、遠近両用を中心に伸長しております。サークル・カラーレンズカテゴリーについては、主力の「アイコフレ ワンデーUVシリーズ」は国内外で売上が伸長したものの、新商品「ジルスチュアート ワンデーUV」は初期導入のタイミングの遅れ等もあり、カテゴリー全体として前年同期比が微増に留まりました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小と同じ傾向により、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は21,187百万円（前年同期比6.2%増）と増収となりました。営業利益につきましては、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用や広告宣伝の強化、人件費・物流関連費用等の増加に伴い、販売費及び一般管理費全体が増加しており、2,210百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、販路拡大や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は675百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失52百万円（前年同期営業損失48百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、就寝前に装用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズの普及・拡販を進めたことにより、売上高は323百万円（前年同期比30.0%増）と増収となりましたが、海外取引先への新規導入費用の増加等により営業損失10百万円（前年同期営業損失31百万円）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、38,210百万円となり、前連結会計年度末から3,483百万円増加いたしました。主な要因として、英国コンタクトレンズメーカーの子会社化に伴い、当該子会社の資産、無形資産、のれん等が増加したことや、新商品発売のための在庫が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、27,407百万円となり、前連結会計年度末から2,763百万円増加しております。主な要因は支払手形及び買掛金が114百万円減少し鴻巣研究所3号棟の生産設備増設関係等の未払金が346百万円減少した一方、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が3,879百万円増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,802百万円となり、前連結会計年度末から719百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,116百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、575百万円（前年同期2,165百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上1,355百万円や減価償却費の計上1,591百万円により資金増加があったものの、たな卸資産の増加1,454百万円や法人税等の支払い920百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,376百万円（前年同期1,762百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に伴う有形固定資産の取得1,189百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,288百万円（前年同期695百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額3,795百万円や長期借入れによる収入2,105百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,778百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、883百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っております。また、2018年4月9日付でContact Lens Precision Laboratories Ltdの全株式を取得し新たに子会社としたため、同社及びその100%子会社であるUltrasion International Ltdの従業員54名を連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は878人（前連結会計年度末750名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,336,000	27,336,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,336,000	27,336,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	27,336,000	-	1,841,280	-	2,474,160

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,302,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,027,800	250,278	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	27,336,000		
総株主の議決権		250,278	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シード	東京都文京区本郷 2-40-2	2,302,500	-	2,302,500	8.42
計	-	2,302,500	-	2,302,500	8.42

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、2,302,530株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 管理本部長	片山 和弘	2018年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,780,919	3,116,522
受取手形及び売掛金	1 4,383,509	1 4,615,545
商品及び製品	3,623,844	4,944,088
仕掛品	212,704	249,800
原材料及び貯蔵品	422,521	537,475
未収入金	740,058	732,456
預け金	1,216,652	10,131
その他	569,866	1,827,169
貸倒引当金	112,406	152,708
流動資産合計	12,837,671	15,880,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,176,820	8,943,447
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,240	1,190,725
土地	4,041,438	4,041,438
リース資産(純額)	3,303,420	3,318,486
建設仮勘定	692,045	902,719
その他(純額)	360,210	416,764
有形固定資産合計	18,641,176	18,813,581
無形固定資産		
のれん	561,749	956,983
その他	331,051	545,224
無形固定資産合計	892,800	1,502,208
投資その他の資産	2 2,354,982	2 2,014,103
固定資産合計	21,888,959	22,329,892
資産合計	34,726,630	38,210,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,875,036	1,760,832
短期借入金	8,666,607	12,546,511
リース債務	1,006,164	939,003
未払法人税等	604,788	41,996
未払金	2,086,894	1,739,994
賞与引当金	451,420	245,033
設備関係支払手形	1,411,184	1,121,824
製品保証引当金	40,460	42,567
その他	369,384	410,288
流動負債合計	14,511,942	16,848,053
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,407,860	5,670,473
リース債務	2,826,620	2,875,702
退職給付に係る負債	1,696,332	1,772,569
役員退職慰労引当金	95,596	77,374
資産除去債務	100,384	100,600
その他	5,092	63,041
固定負債合計	10,131,886	10,559,762
<b>負債合計</b>	<b>24,643,828</b>	<b>27,407,815</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	4,876,054	5,553,784
自己株式	436,150	436,601
株主資本合計	9,827,743	10,505,022
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	437,961	345,400
繰延ヘッジ損益	109,730	862
為替換算調整勘定	26,875	24,196
退職給付に係る調整累計額	100,048	72,924
その他の包括利益累計額合計	255,058	297,535
<b>純資産合計</b>	<b>10,082,802</b>	<b>10,802,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,726,630</b>	<b>38,210,373</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	20,869,477	22,186,178
売上原価	11,574,433	12,186,806
売上総利益	9,295,043	9,999,372
販売費及び一般管理費	7,784,891	8,605,582
営業利益	1,510,151	1,393,790
営業外収益		
受取利息	29,121	30,439
受取配当金	6,798	9,499
受取賃貸料	51,365	59,479
為替差益	48,778	-
売電収入	26,150	36,315
その他	48,648	53,819
営業外収益合計	210,863	189,552
営業外費用		
支払利息	86,350	111,291
賃貸費用	43,668	40,751
為替差損	-	46,497
その他	21,140	30,357
営業外費用合計	151,159	228,897
経常利益	1,569,855	1,354,445
特別利益		
固定資産売却益	1,009	-
事業譲渡益	-	4,236
特別利益合計	1,009	4,236
特別損失		
固定資産除却損	20	3,320
特別損失合計	20	3,320
税金等調整前四半期純利益	1,570,843	1,355,361
法人税、住民税及び事業税	473,378	382,374
法人税等調整額	33,584	65,781
法人税等合計	506,962	448,156
四半期純利益	1,063,881	907,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,881	907,204

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,063,881	907,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,820	92,560
繰延ヘッジ損益	1,049	110,593
為替換算調整勘定	225	2,678
退職給付に係る調整額	27,695	27,123
その他の包括利益合計	262,692	42,477
四半期包括利益	1,326,573	949,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,573	949,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,570,843	1,355,361
減価償却費	1,443,100	1,591,835
のれん償却額	131,249	112,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,963	36,196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,419	115,331
賞与引当金の増減額(は減少)	187,296	206,386
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,900	2,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,310	18,222
受取利息及び受取配当金	35,920	39,938
支払利息	86,350	111,291
固定資産売却損益(は益)	1,009	-
固定資産除却損	20	3,320
事業譲渡損益(は益)	-	4,236
売上債権の増減額(は増加)	254,705	179,139
たな卸資産の増減額(は増加)	467,160	1,454,683
未収入金の増減額(は増加)	241,350	67,093
仕入債務の増減額(は減少)	40,504	135,712
未払金の増減額(は減少)	280,073	230,234
未払消費税等の増減額(は減少)	190,794	101,096
その他	36,731	816,230
小計	2,705,010	411,094
利息及び配当金の受取額	35,920	39,938
利息の支払額	85,156	110,393
法人税等の支払額	550,212	920,884
法人税等の還付額	60,398	4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,165,959	575,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	-	5,158
有形固定資産の取得による支出	1,726,378	1,189,525
有形固定資産の売却による収入	9,195	-
投資有価証券の取得による支出	10,876	156,451
貸付けによる支出	17,780	210,597
貸付金の回収による収入	24,852	6,800
敷金及び保証金の差入による支出	27,242	3,798
敷金及び保証金の回収による収入	24,107	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,234,192
事業譲渡による収入	-	5,262
その他	37,901	68,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,762,024	1,376,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,139,490	3,795,720
長期借入れによる収入	500,000	2,105,000
長期借入金の返済による支出	1,338,296	1,778,598
自己株式の取得による支出	160	451
配当金の支払額	229,867	229,511
リース債務の返済による支出	766,596	603,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,430	3,288,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,782	1,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,277	1,335,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,832	1,780,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,438	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,993	1,316,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2018年4月9日付でContact Lens Precision Laboratories Ltdの全株式を取得し新たに子会社としたため、同社及びその100%子会社であるUltravision International Ltdを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、2018年9月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	773千円	34,727千円
支払手形	183,225	109,757
設備関係支払手形	174,173	214,575

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	274,455千円	274,815千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,623,993千円	3,116,522千円
現金及び現金同等物	1,623,993	3,116,522

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たにContact Lens Precision Laboratories Ltd及びその100%子会社である Ultravision International Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、のれんの金額は第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんを修正しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

流動資産	360,397千円
固定資産	516,673
のれん	508,851
流動負債	110,105
固定負債	71,552
株式の取得価額	1,204,264
前連結会計年度に支払った取得価額	1,196,951
その他	7,313
新規連結子会社の現金及び現金同等物	234,192
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	234,192

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,476	27.5	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,475	27.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,949,051	671,743	20,620,794	248,682	20,869,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,949,051	671,743	20,620,794	248,682	20,869,477
セグメント利益又は損失( )	2,312,648	48,946	2,263,701	31,832	2,231,869

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263,701
「その他」の区分の損失( )	31,832
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	721,718
四半期連結損益計算書の営業利益	1,510,151

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,187,348	675,572	21,862,921	323,257	22,186,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,187,348	675,572	21,862,921	323,257	22,186,178
セグメント利益又は損失（ ）	2,210,684	52,304	2,158,380	10,313	2,148,066

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,158,380
「その他」の区分の損失（ ）	10,313
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	754,276
四半期連結損益計算書の営業利益	1,393,790

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間に「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めました。のれんの金額は第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年4月9日に行われたContact Lens Precision Laboratories Ltdとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により取得日現在において無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ233,678千円及び71,552千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんの金額670,977千円は162,126千円減少し、508,851千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円50銭	36円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,063,881	907,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,063,881	907,204
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,725	25,033,486

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社シード  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。